

第17号

2015年2月27日

## 2014年度(平成26年度)決算(連結・個別)について

(株)日本旅行(本社:東京都中央区、社長:丸尾和明)では、この度2014年度(平成26年度)決算(連結・個別)が確定致しましたので、お知らせ致します。

(添付資料)

- 連結決算(P. 1~P. 13)
- 個別決算(P. 14~P. 20)

この件に関するお問い合わせは  
(株)日本旅行 広報室  
電話:03-6895-7860  
担当:矢嶋・桑名・木原  
までお願い致します

# 平成 26 年 12 月期 決算概要

平成 27 年 2 月 27 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県  
東 京 都

(百万円未満切捨て)

## 1. 26 年 12 月期の連結業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期	54,272	2.5	1,601	△12.0	2,500	18.9	1,451	11.7
25 年 12 月期	52,931	5.3	1,820	0.8	2,102	△19.8	1,299	△9.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 12 月期	24 19	— —	8.1	2.7	3.0
25 年 12 月期	21 66	— —	8.0	2.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 26 年 12 月期 318 百万円 25 年 12 月期 348 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 12 月期	92,571	18,842	20.2	310 97
25 年 12 月期	89,348	17,320	19.2	285 56

(参考) 自己資本 26 年 12 月期 18,658 百万円 25 年 12 月期 17,133 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 12 月期	2,359	△1,620	△625	6,941
25 年 12 月期	3,146	△2,385	△620	6,647

## 2. 配当の状況

	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 12 月期	— —	— —	0 00	—	—	—
26 年 12 月期	— —	— —	0 00	—	—	—

## 3. 27 年 12 月期の連結業績予想 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	55,400	1,100	1,840	1,090	18 17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 26年12月期 60,000,000株 25年12月期 60,000,000株
- ② 期末自己株式数 26年12月期 一株 25年12月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	46,226	2.4	634	△26.0	1,714	74.3	1,081	100.2
25年12月期	45,139	5.8	857	9.5	983	△22.5	540	△17.3

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期	18	03	—	—
25年12月期	9	00	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
26年12月期	83,188		12,803		15.4	213	39	
25年12月期	81,032		11,402		14.1	190	05	

(参考) 自己資本 26年12月期 12,847百万円 25年12月期 11,402百万円

2. 27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
通 期	47,200		400		860		440	7	33	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

## 平成26年度決算の概要

### 1. 経営概況等

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げはあるものの政府の経済対策の実施等によりゆるやかな景気回復が期待されていましたが、消費税率の引き上げに伴う消費の冷え込みが継続しました。

旅行業界においては、国内旅行は底堅く推移したものの、海外旅行では東アジア等における国際情勢や円安の影響などによって出国日本人数が低迷し、特に海外企画商品は厳しい状況となりました。また、訪日外国人旅行（インバウンド）においては、円安やビザ緩和をはじめとする政府の拡大施策の効果等によって需要が大幅に拡大し、訪日外客数は2期連続で過去最高の水準となりました。

このような状況のなか、当社におきましては、ビジネスモデル転換をさらに推進し、中期経営計画「ACTIVE 2016」達成への基盤をより確かなものとするべく、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）への取り組みを一層強化するとともに、熟年・シニアや女性など重点顧客層の取り込みをさらに推進してまいりました。

法人営業では、中核分野のさらなる強化を図るとともに、各エリアのマーケット状況等に応じた新規顧客の拡大に努めてまいりました。教育旅行では教育旅行総合サポートシステム「E2 なび」の提案などにより修学旅行や各種大会等の受注拡大に取り組んだほか、MICEでは首都圏での企業等への重点営業や各エリアでの地域行政等への営業強化を推し進めてまいりました。またBTMでは、大学や企業等における総合出張管理システム「出張なび」の導入拡大を推進するとともに、BTM取扱顧客からの総需要の獲得に取り組んでまいりました。インバウンドでは、東南アジアをはじめとして需要が大幅に拡大するなか、中央省庁や外郭団体、地域行政等への営業を一層強化するとともに、OTA（Online Travel Agent）を含めた海外エージェントとの連携拡大などに努めてまいりました。

個人旅行営業では、JRDC方面（京都、新潟、山形、和歌山）や新幹線の開業を控えた北陸などJRセットプランのさらなる拡充に加え、ヨーロッパ商品や重点顧客層として位置づける熟年・シニア、女性向け商品の充実、及び販売拡大を図るべく、製販一体での取り組みを推進してまいりました。インターネット販売では、JRセットプランをはじめとしたWeb専用商品の一層の強化を図るとともに、熟年・シニア向けサイト「プレシャス・エイジ」及び女性向けサイト「たびーら」のコンテンツ充実や、利便性向上に向けたスマートフォン対応の深度化などを進めてまいりました。また店頭営業においては、クルーズ商品や「女子旅」商品の販売強化に努めるとともに、説明会の充実や対面販売ならではのきめ細やかな対応等により、お客様のリピーター化を推進してまいりました。

また、コンプライアンスにつきましては、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守をさらに徹底するとともに、リスク管理等を含めたCSRの推進に取り組んでまいりました。あわせて、各中核分野の強化や効率的事業運営等に向け、在外子会社を含めたグループ各社との連携を一層強化してまいりました。なお、弊社の本社について、BCP対応の強化や業務運営の効率化等を目的に、東京都港区新橋から東京都中央区日本橋へ移転いたしました。

以上のような取り組みにより、当連結会計年度の営業収益は542億72百万円（対前期比102.5%）、営業利益は16億1百万円（対前期比88.0%）、経常利益は25億円（対前期比118.9%）となり、法人税等を控除した当期純利益は14億51百万円（対前期比111.7%）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は4,168億68百万円（対前期比105.3%）、営業収益は462億26百万円（対前期比102.4%）となりました。また、営業費用は455億91百万円（対前期比103.0%）となり、営業利益は6億34百万円（対前期比74.0%）、経常利益は17億14百万円（対前期比174.3%）、法人税等控除後の当期純利益は10億81百万円（対前期比200.2%）となりました。

## 2. 営業施策の状況（単体）

### <国内旅行部門>

企画商品では、J R西日本との連携による「ディスカバー・ウエスト」商品や京都、新潟、山形、和歌山の各J R D C（デスティネーション・キャンペーン）連動商品など、当社の強みを活かしたJ Rセットプランの販売強化に努めるとともに、中核分野であるインターネット専用商品の拡充などを推し進め、販売高は9 7 6億5 8百万円（対前期比 105.1%）となりました。

団体旅行では、中核分野（教育旅行、M I C E、B T M、インバウンド）へのシフトを一層推し進めるなど、ビジネスモデル転換を強力に推進するとともに、各エリア・支店ごとのマーケティングに基づいたターゲット拡大の取り組みを強化し、販売高は6 3 3億7 百万円（対前期比 106.5%）となりました。

J R券や国内航空券等の単品販売においては、消費税率引き上げによるJ R回数券等の駆け込み需要などによって取り扱いが増加し、販売高は9 1 1億4 4百万円（対前期比 103.4%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は2, 5 2 1億1 0百万円（対前期比 104.8%）、営業収益は2 7 9億3 9百万円（対前期比 102.1%）となりました。

### <海外旅行部門>

企画商品では、重点顧客層（熟年・シニア、女性）の取り扱い拡大に向けた内容充実型商品やインターネット販売におけるW e b専用商品の拡充及び販売部門との連携強化に取り組んだものの、東アジア等における国際情勢や円安の影響を受け、販売高は6 1 7億7 0百万円（対前期比 97.8%）となりました。

団体旅行では、全社でのアメリカ（本土）キャンペーンや「日本の観光・物産博2 0 1 4（台湾）」、「ベルン・ジャパンウィーク」開催にあわせた送客拡大を徹底するとともに、教育旅行やM I C Eなど中核分野の取り組みを強化し、販売高は2 4 8億5 8百万円（対前期比 105.5%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、企業の海外出張需要の増加などによって取り扱いが拡大し、販売高は5 6 9億3 3百万円（対前期比 105.1%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は1, 4 3 5億6 3百万円（対前期比 101.9%）、営業収益は1 4 5億4 4百万円（対前期比 98.4%）となりました。

### <国際旅行部門>

国際旅行については、ビザ緩和や円安等による追い風を背景に、中央省庁や地方自治体等でのV J（ビジット・ジャパン）事業への取り組みを強化するとともに、O T A（Online Travel Agent）を含めた海外有力エージェントとの連携強化や東南アジア等での訪日営業強化などに努めてまいりました。この結果、国際旅行販売高は2 1 1億4 百万円（対前期比 145.1%）、営業収益は2 8 億4 9百万円（対前期比 143.3%）となりました。

## 3. 当社が対処すべき課題

当連結会計年度は、4月以降景気が低迷するなか、各中核分野（教育旅行、M I C E、B T M、インバウンド、インターネット販売）を機軸としたビジネスモデル転換への取り組み等により、全体として堅調な販売、及び利益を確保することができました。

来期においては、景気低迷から脱却し、個人消費を中心に景気が緩やかな回復基調となることが期待されていますが、一方では、海外経済の動向等による景気の下振れリスクや海外での治安の悪化が懸念されています。また、旅行業界においては、円安基調や国際情勢等の影響に加え、インターネット社会の進展をはじめとしたマーケットの構造変化がますます加速化すると考えられます。

こうしたなか、当社におきましては、中期経営計画「A C T I V E 2 0 1 6」の最終年度まであと一年となる来期を「中期経営計画の達成に向け、ビジネスモデル転換の実現を期してスパートをかける年度」と位置付け、収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、来期が当社の創業1 1 0周年にあたることを契機とした営業展開を、各分野で推進してまいります。

具体的には、各中核分野（教育旅行、M I C E、B T M、インバウンド、インターネット販売）への取り組みをさらに強化するとともに、顧客のすそ野の拡大と囲い込みに取り組んでまいります。

法人営業では、教育旅行の取扱拡大に向け、文化系、体育系の各種大会への取組強化や「E2 なび」のさらなる活用等を推進するほか、MICEでは首都圏での専門特化型営業の推進や組織団体への営業拡大、「スポーツ・ツーリズム」への取組強化等を推し進めてまいります。またBTMでは、「出張なび」の導入拡大とともに、BTM取扱顧客へのフォローを強化してまいります。インバウンドでは、中央省庁や外郭団体等への国内営業を一層強化するとともに、OTAを含めた海外有力エージェントとの連携や宿泊施設等の仕入強化を従来以上に進めてまいります。

個人旅行営業では、当社が強みとするJRセットプランの販売拡大やヨーロッパ商品の充実に向け、「マーケット・イン」に基づく商品展開を推進するとともに、熟年・シニア及び女性を重点顧客層とした製販一体での取り組みを継続強化してまいります。また、さらなる顧客拡大とリピーター化を実現すべく、インターネット販売ではWebCRMの取り組みやコンテンツの充実、店頭営業では接客スキルの向上等を推し進め、お客様満足の上向上に努めてまいります。

国内旅行事業においては、JR各社との一層の連携のもと、JR西日本との「ディスカバー・ウエスト」商品や「山陽新幹線全線開業40周年」商品、各JRDC（京都、福島、大分、北陸3県）商品などJRセットプランのさらなる充実に取り組むこととし、とりわけ新幹線が開業する北陸については、北陸発、北陸着ともに法人営業、個人旅行営業の枠組を越えた取組強化を推し進めてまいります。海外旅行事業においては、マーケット分析を踏まえ、ヨーロッパやアジア商品等の充実に取り組んでいくほか、「ヘルシンキ・ジャパンウィーク」や台湾での「日本の観光・物産博2015」など各イベントへの取り組みを一層推進してまいります。また、当社の創業110周年を契機とし、国内外における記念商品の設定や各種キャンペーンの展開等に取り組んでまいります。

あわせて、倫理綱領の徹底をはじめとしたコンプライアンスのさらなる強化やリスク管理の取り組み等を一層推し進め、CSRを推進していくとともに、グループ連携の強化やコスト構造改革の取り組みなどにより、事業基盤の強化を図ってまいります。

以上の実行にあたっては、若手社員をはじめとした人材の育成や社内コミュニケーションの一層の充実、業務運営のさらなる効率化等を推進するとともに、時間軸をもとにしたPDCAサイクルを徹底し、2015年度事業計画の実現に取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成25年12月31日現在	当連結会計年度 平成26年12月31日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	7,232	7,549	
2. 受取手形及び未収入金	20,560	21,000	
3. 短期貸付金	33,541	34,217	
4. その他の 貸倒引当金	10,527 △ 56	10,941 △ 27	
流動資産合計	71,805	73,680	1,875
<b>II 固定資産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	5,166	5,100	
減価償却累計額	△ 3,487	△ 3,501	1,599
(2) 土地			854
(3) リース資産	3,422	3,965	
減価償却累計額	△ 2,898	△ 3,403	562
(4) その他の 減価償却累計額	4,227 △ 3,758	4,232 △ 3,731	501
有形固定資産合計	3,546	3,518	△ 27
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	1,052	1,104	
(2) その他の 無形固定資産合計	250 1,303	543 1,647	343
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	4,776	5,385	
(2) その他の 貸倒引当金	8,787 △ 870	9,141 △ 802	
投資その他の資産合計	12,693	13,725	1,032
固定資産合計	17,543	18,891	1,348
資産合計	89,348	92,571	3,223
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 支払手形及び未払金	6,279	6,850	
2. 受託販売金	16,297	16,744	
3. 預り金	20,414	20,003	
4. その他の 流動負債合計	16,687 59,679	16,568 60,165	486
<b>II 固定負債</b>			
1. 退職給付引当金	8,230	—	
2. 退職給付に係る負債	—	9,073	
3. 旅行券引換引当金	2,555	2,539	
4. その他の 固定負債合計	1,563 12,348	1,951 13,563	1,215
負債合計	72,027	73,729	1,701
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金	4,000	4,000	—
2. 資本剰余金	3,001	3,001	—
3. 利益剰余金	9,174	10,625	1,451
株主資本合計	16,175	17,626	1,451
<b>II その他の包括利益累計額</b>			
1. その他有価証券評価差額金	252	472	220
2. 繰越ヘッジ損益	698	800	102
3. 為替換算調整勘定	7	234	226
4. 退職給付に係る調整累計額	—	△ 476	△ 476
その他の包括利益累計額合計	958	1,031	73
<b>III 少数株主持分</b>			
	187	184	△ 2
純資産合計	17,320	18,842	1,521
負債・純資産合計	89,348	92,571	3,223

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日		自平成26年1月1日 至平成26年12月31日		
I 営業収益		52,931		54,272	1,341
II 営業費用		51,110		52,671	1,560
営業利益		<u>1,820</u>		<u>1,601</u>	<u>△ 219</u>
III 営業外収益					
1. 受取利息		157		148	
2. 為替差益		—		287	
3. 持分法による投資利益		348		318	
4. その他		168		220	
		<u>674</u>		<u>974</u>	<u>300</u>
IV 営業外費用					
1. 支払利息		73		61	
2. 為替差損		311		—	
3. その他		8		14	
経常利益		<u>392</u>		<u>75</u>	<u>△ 317</u>
		<u>2,102</u>		<u>2,500</u>	<u>397</u>
V 特別利益		121		368	246
VI 特別損失		50		320	270
税金等調整前当期純利益		<u>2,173</u>		<u>2,547</u>	<u>374</u>
法人税、住民税及び事業税		891		1,149	
法人税等調整額		<u>△ 29</u>		<u>△ 64</u>	<u>222</u>
少数株主損益調整前当期純利益		1,310		1,462	151
少数株主利益（△は損失）		11		11	0
当期純利益		<u><u>1,299</u></u>		<u><u>1,451</u></u>	<u><u>151</u></u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年差
		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	2,173	2,547	
	2. 減価償却費	1,550	1,384	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 82	△ 98	
	4. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)	456	—	
	5. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	—	119	
	6. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 1,696	△ 380	
	7. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 1,633	△ 150	
	8. 仕入債務の増加額 (△減少額)	58	7	
	9. 団体前受金の増加額 (△減少額)	1,278	△ 175	
	10. 受託販売金の増加額 (△減少額)	1,365	447	
	11. その他	384	△ 616	
	小 計	3,857	3,085	△ 771
	12. 法人税等の支払額等	△ 710	△ 725	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,146	2,359	△ 786
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 537	△ 959	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	134	
	3. 貸付による支出	△ 128,187	△ 137,870	
	4. 貸付金の回収による収入	126,230	137,194	
	5. その他	108	△ 120	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,385	△ 1,620	764
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 617	△ 589	
	2. その他	△ 2	△ 36	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620	△ 625	△ 5
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	321	180	△ 140
V	現金及び現金同等物の増加額	462	293	△ 168
VI	現金及び現金同等物の期首残高	6,185	6,647	462
VII	現金及び現金同等物の期末残高	6,647	6,941	293

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額 567百万円

	平成25年	平成26年
現金及び預金	7,232	7,549
3ヶ月超定期預金	585	608
現金及び現金同等物	6,647	6,941

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	7,874	14,876
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,299	1,299
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,299	1,299
当期末残高	4,000	3,001	9,174	16,175

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	27	612	△281	358
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	224	86	288	599
当連結会計年度中の変動額合計	224	86	288	599
当期末残高	252	698	7	958

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	178	15,412
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,299
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	8	608
当連結会計年度中の変動額合計	8	1,907
当期末残高	187	17,320

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	9,174	16,175
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,451	1,451
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,451	1,451
当期末残高	4,000	3,001	10,625	17,626

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	252	698	7	—	958
当連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	220	102	226	△476	73
当連結会計年度中の変動額合計	220	102	226	△476	73
当期末残高	472	800	234	△476	1,031

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	187	17,320
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,451
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△2	70
当連結会計年度中の変動額合計	△2	1,521
当期末残高	184	18,842

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社 3 社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 (株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日本旅行オーエムシートラベル、  
エムハートツーリスト(株)、(株)日本旅行北海道、  
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数は 4 社で、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)日本旅行・アメリカンエクスプレス、(株)ビジネストラベルネットワーク及び(株)ジャッツであります。

(2) 持分法を適用していない関連会社数は 1 社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

    (ア) 時価のあるもの

        期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

    (イ) 時価のないもの

        移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

    時価法によっております。

たな卸資産

    商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

    貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

    なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

    定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

    定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産)

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

    なお、リース取引開始日が平成 20 年 1 月 1 日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

#### 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（12,458百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,073百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が476百万円減少しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約取引
- ・ヘッジ対象  
海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャ

ッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5 その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成25年12月31日現在	当事業年度 平成26年12月31日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	2,870	2,521	
2. 未収入金	18,919	19,216	
3. 短期貸付金	33,541	34,217	
4. その他の 貸倒引当金	10,654	11,426	
	<u>△ 44</u>	<u>△ 12</u>	
流動資産合計	65,940	67,369	1,428
<b>II 固定資産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,527	4,436	
減価償却累計額	<u>△ 3,051</u>	<u>△ 3,039</u>	
(2) 土地	855	832	
(3) リース資産	3,402	3,947	
減価償却累計額	<u>△ 2,888</u>	<u>△ 3,395</u>	
(4) その他の 減価償却累計額	3,024	2,973	
	<u>△ 2,739</u>	<u>△ 2,652</u>	
有形固定資産合計	3,130	3,101	△ 28
2. 無形固定資産	971	1,306	334
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	5,499	5,942	
(2) その他の 貸倒引当金	6,302	6,213	
	△ 812	△ 744	
投資損失引当金	-	-	
投資その他の資産合計	<u>10,989</u>	<u>11,411</u>	421
固定資産合計	<u>15,091</u>	<u>15,819</u>	727
資産合計	<u>81,032</u>	<u>83,188</u>	2,155
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 未払金	3,689	4,127	
2. 短期借入金	7,489	7,055	
3. 旅行預り金	15,411	15,530	
4. 受託販売金	12,828	13,283	
5. その他の 流動負債合計	18,840	18,558	
	<u>58,258</u>	<u>58,554</u>	295
<b>II 固定負債</b>			
1. 退職給付引当金	7,332	7,416	
2. 旅行券引換引当金	2,555	2,539	
3. その他の固定負債合計	1,482	1,874	
	<u>11,371</u>	<u>11,830</u>	459
負債合計	69,629	70,384	755
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1 資本金	4,000	4,000	-
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	3,001	3,001	
資本剰余金合計	<u>3,001</u>	<u>3,001</u>	-
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他の剰余金			
別途積立金	1,004	1,004	
繰越利益剰余金	<u>2,207</u>	<u>3,289</u>	
利益剰余金合計	<u>3,461</u>	<u>4,543</u>	1,081
株主資本合計	<u>10,462</u>	<u>11,544</u>	1,081
<b>II 評価・換算差額等</b>			
1 その他有価証券評価差額金	241	458	
2 繰延ヘッジ損益	698	800	
評価・換算差額等合計	<u>939</u>	<u>1,258</u>	319
純資産合計	<u>11,402</u>	<u>12,803</u>	1,400
負債純資産合計	<u>81,032</u>	<u>83,188</u>	2,155

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		
I 営業収益					
1. 国内旅行	27,375		27,939		
2. 海外旅行	14,774		14,544		
3. 国際旅行	1,989		2,849		
4. 附帯事業	999	45,139	891	46,226	1,086
II 営業費用		44,282		45,591	1,309
営業利益		857		634	△ 223
III 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	398		693		
2. その他	142	540	479	1,173	633
IV 営業外費用					
1. 支払利息	103		90		
2. その他	310	414	2	93	△ 320
経常利益		983		1,714	730
V 特別利益		93		366	273
VI 特別損失		89		296	207
税引前当期純利益		987		1,784	796
法人税、住民税及び事業税	489		709		
法人税等調整額	△ 41	447	△ 5	703	255
当期純利益		540		1,081	541

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	1,667	2,921	
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	540	540	540
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	540	540	540
当期末残高	250	1,004	2,207	3,461	10,462

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25	612	637	10,560
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	540
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	215	86	301	301
当事業年度中の変動額合計	215	86	301	842
当期末残高	241	698	939	11,402

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	2,207	3,461	10,462
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	1,081	1,081	1,081
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	1,081	1,081	1,081
当期末残高	250	1,004	3,289	4,543	11,544

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	241	698	939	11,402
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	1,081
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	216	102	319	319
当事業年度中の変動額合計	216	102	319	1,400
当期末残高	458	800	1,258	12,803

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 デリバティブの評価基準

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 4 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産(所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 5 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,266,361千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

### 6 収益の計上基準

#### (1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

- (2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料  
帰着日基準によっております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約取引
- ・ヘッジ対象  
海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 8 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 平成26年度 販売高及び営業収益

## 【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	252,110	60.5	240,468	60.7	11,642	104.8
海 外 旅 行	143,563	34.4	140,895	35.6	2,667	101.9
国 際 旅 行	21,104	5.1	14,541	3.7	6,562	145.1
附 帯 事 業	89	0.0	62	0.0	27	143.5
計	416,868	100.0	395,967	100.0	20,901	105.3

## 【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	27,939	60.5	27,375	60.7	564	102.1
海 外 旅 行	14,544	31.5	14,774	32.7	230	98.4
国 際 旅 行	2,849	6.2	1,989	4.4	860	143.3
附 帯 事 業	891	1.9	999	2.2	108	89.2
計	46,226	100.0	45,139	100.0	1,086	102.4